

平成28年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公社等名	公益財団法人ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団
所管部局	農林水産部
担当課	森林保全課

《評価資料》

1	公社等点検評価表	1
2	付表1(概要)	7
3	付表2(実施事業)	8
4	付表3(経営状況)	13
5	付表4(経営分析等)	14
6	付表5(組織人員体制)	16
7	付表6(県関与の状況)	17
8	別紙1(県の財政的関与(支援)の内訳)	18
9	別紙2(役員等の状況)	19

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

(1) 平成27年度は、震災・原発事故からの脱却をめざし、「フォレストパークあだたら」の魅力を最大限に活かした新たな事業展開を図ることを目標として取り組んだ。

具体的には、森林学習施設区域及びオートキャンプ場区域の利用者数を、平成25年度に策定した当財団中長期計画の目標を達成することを成果目標とした。

組織経営の観点からは、公益財団法人としての公益性確保はもとより、東京電力からの原発事故賠償金に頼らない事業収入の確保、簡素で効率的な執行体制の構築を目標とした。

その結果、平成27年度の施設利用者数（森林学習施設区域・オートキャンプ場区域）は、前年度と比較して森林学習施設区域は4.7%、オートキャンプ場区域は4.0%の増となったが、中長期計画の目標を達成したのはオートキャンプ場区域利用者数のみで、森林学習施設区域の利用者数は目標の45.5%に止まっている。

事業収支は、税引前一般正味財産増減額を前年度と比較すると、2,087,773円の増となり、法人税、消費税等を差し引いた当期一般正味財産額は1,155,437円の増となった。

(2) 事業目標と実績の評価

○ 受託事業

取水制限による森林学習施設区域の利用制限が解除され、森林内での活動が従来どおりに可能となったことから、福島県等から野外活動、森林ボランティアのサポート、森林文化の公開体験、地域産品を活かした誘客促進事業等を実施するとともに、利用者の安全・安心に関する情報提供等に取り組み、公益財団法人としての責務を果たした。

○ 施設利用者の安全確保対策

施設内に侵入する恐れのある大型野生動物（ツキノワグマ・イノシシ）に関し、施設利用者の安全確保のため、森林下層木の伐採、電気柵の設置等を行った。また、気象の急変による災害から利用者を守るため、施設の適時・適切な管理に努めた。

○ フォレストパークあだたらの魅力を活かした事業

大震災を経験した福島県から、防災意識を高め、災害時における生きる力を身に付けるための「災害対応キャンプ」事業に、県外中学校の修学旅行として受け入れたほか、野外施設としては稀なオートキャンプ場での結婚式会場としての利用など、福島県の交流人口の拡大に努めた。

○ 収支状況

オートキャンプ場利用等収入、物品販売等の収益事業のいずれもが増収となり、これに東京電力からの損害賠償金などを加え、当期一般正味財産額は1,155,437円の増となり、公益財団法人として良好な経営を行うことができた。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

(1) 環境変化・住民ニーズの把握方法

- テレビ、新聞、インターネットなどからの社会環境に関する情報収集
- 雑誌、情報誌などの編集者、担当者などからの情報収集
- 行政機関（福島県、市町村、国）による各種施策・施設運営情報などの収集
- 当財団による施設内の放射性物質分布状況の把握
- 復興支援組織・団体（社会福祉協議会、NPOなど）からの情報収集
- フォレストパークあだたらの予約受付や問い合わせ時の情報収集
- 森林ボランティアサポートセンターへの問い合わせ時の情報収集
- 施設利用者、イベント・プログラム参加者の意見収集・行動分析
- オートキャンプや野外活動関連団体、もりの案内人の会などの団体、行政、企業などとの協働事業実施における意見収集・交換、情報交換
- 施設利用者の利用形態分析による把握
- 職員が参加する研修会・セミナーにおける情報収集
- 意見箱設置による利用者の意見収集
- 他キャンプ場との意見交換による環境変化の把握
- 取引企業などからの情報収集
- 財団役員・評議員からの情報収集

視点 2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況（付表 3）及び経営分析等（付表 4）についての評価

収入額は、平成 22 年度の 126% の伸びを示し、前年度比でも 1.4% の増となった。なかでも、事業収入が平成 22 年度比で 115%、前年度よりも 11% の増となっており、受託事業収入がほぼ前年度並みに確保されているほか、オートキャンプ場利用等収入をはじめとする財団自主事業収入がすべて増収となり、利用者の回復傾向が数字の上からも証されたものと考えられる。

特に、東京電力からの損害賠償金が減額となる中で、全体として前年度の収入を上回る決算となったのは、自主事業収入の伸びによるところが大きかったといえる。

一方、支出においては、常勤役員を複数配置したことによる管理経費の管理費や物品販売等事業の原材料費など、必要不可欠な支出の伸びは認められるが、個別にみた場合は、多くの科目でほとんどは前年度を下回る支出となっている。

天候に恵まれ施設管理経費が全体的に抑制できたこともあるが、施設の修繕や維持管理は、極力、直営で行うこととしたことや、年度中途退職者の補充も担当業務の再配分を行うなどして、最小限の補充に止めたことで、経費の節約を図ることができた。

最終的な収支は、当期一般正味財産額が 1,155,437 円の増となり、公益財団法人として適正な経営状態を維持できていると判断する。

経営分析の結果からは、公益事業比率、直営事業比率が引き続き高い水準で維持することができており、また、自主事業比率も前年度より割合が高くなっているなど、公益財団法人として適切な運営状態にあるものと考えられる。

さらに、施設等利用人数も、震災後、年々回復してきており、震災・原発事故からの脱却をめざした事業展開が、相当に受け入れられたことの現れであると考えられる。

一人当たりの人件費は、当財団は継続して財団独自の給与カットに取り組んでおり、また、欠員補充も必要最小限に止めるなどして人件費の抑制に努めている。

なお、利用回復傾向が顕著であることを踏まえ、財団自主事業の強化、全国植樹祭サテライト会場としての選定を踏まえた適切な諸準備及び調整など、対外的な活動ができるよう、渉外担当の常勤理事を設置した。

今後とも、財団の経営規模に見合った適正な人員配置と、人件費等固定経費の適正水準維持のために努めていきたい。

2 サービス向上策の評価

- (1) 指定管理者として管理している施設（ふくしま県民の森）設備の高規格の維持と利用者への利便性向上に努めた。
 - ・ オートキャンプ場区域における温泉施設建具修繕をはじめ、コテージや常設トレーラーの諸設備、テントサイトの野外テーブル等の経年劣化に対応した修繕を行い、施設の高規格維持と利用満足度の向上に努め、利用者から好評を得た。
 - ・ 森林学習施設区域の電気設備や遊歩道橋梁の修繕を行うなど、利用者の安全確保と利便性の向上に努めた。
- (2) ふくしま県民の森ならではの事業を展開し、利用促進と交流人口の拡大に努めた。
 - ・ NPO法人等と協力して、災害対応キャンプを県外から団体で受け入れるとともに、県内中高生を対象とした同様のキャンプ事業を行い、フォレストパークあだたらの魅力を活かした事業を展開した。
 - ・ ふくしま県民の森として初めて野外結婚式の会場として提供し、県内外からの出席者があり、施設の利用促進はもとより、福島県が復興に向け着実に進んでいることを広く周知することができた。
- (3) 施設利用者の安全確保に関する取組を行った。
 - ・ 施設周辺で出没が確認されている大型野生動物（ツキノワグマ・イノシシ）に関し利用者の安全確保のため、森林下層木の伐採を行うとともに、電気柵を設置した。また、利用者のある日には、施設内の数か所で野生動物追い出し用の花火を打ち上げ、利用者の安心感を得るように努めた。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

(1) 公社等の理念・目標・方針など

（公財）ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団は、中長期計画において自然を大切に、自然から学ぶことなど大切な5つの心を育むため、県民が様々なかたちで森林とふれ合う中で自然との共生を考え、体験する、フォレスト・エコ・ライフの実践と保健休養の場として、ふくしま県民の森の公共的サービスを展開し、また、具体的な成果目標を設定し経営の改善を図っている。

平成25年4月1日より、公益財団法人として新たなスタートを切り、同年8月には、震災や原発事故の社会情勢の変化を踏まえた、平成25年度～平成34年度までの10か年の中長期計画を策定し、経営基盤の強化に努めている。

このような中、今年度は震災・原発事故からの脱却を目指し、各種事業収入の確保と、東京電力からの損害賠償金に依存することのない組織運営体制を早急に取り戻すことを成果目標とし、施設の利用者数においては、「中長期計画」で掲げた目標値に対して、森林学習施設区域では約46%の達成率、オートキャンプ場区域では約104%を達成した。震災以降水源の水量が減少し、利用を制限してきた森林学習区域の利用制限を平成27年6月29日に解除したことから、今後の利用者増に向けた取組の必要性はあるが、オートキャンプ場区域の利用促進に積極的に取り組んだ結果は評価できる。

事業収支の面では、平成26年度に比べ税引前当期一般正味財産増減額で2,087,773円の増、当期一般正味財産増減額では、1,155,437円の増となり、公益法人としての認定基準をクリアした。

東京電力からの賠償金収入は、前年度比6,406千円の減額となったが、自主財源での組織運営や震災・事故の影響から脱却に向けた事業構築に努め、その中で収支バランスを保った上で、公益事業を積極的に行い、公益事業比率は85%で公益事業と収益事業のバランスは問題ない。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

(1) 環境変化・住民ニーズの把握方法

さまざまな震災関連情報や復興支援情報等からの情報収集、ふくしま県民の森内で財団独自の放射性物質分布状況の把握、大型野生動物（ツキノワグマ・イノシシ）に対する安全対策、森林ボランティアサポートセンターへの問い合わせ時の情報収集、もりの案内人の会などの市民団体との意見交換、他キャンプ場との意見交換による施設利用者の環境変化の把握や県内外からのふくしま県民の森施設利用者からも情報収集を行っており、住民ニーズの把握については評価できる。

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

事業収入においては、前年度（平成26年度）比約1.4%アップとなり、震災前の平成22年度に比べ126%と震災前の状況を上回るまで回復し、利用者の回復傾向が収入面で証明された結果といえる。

支出面においては、施設の修繕等を直営で行うこととしたことや、年度中途退職者の補充も最小限とし、経費の節減に努めた。

収支としては、公益事業費率を85%確保した上で、1,155,347円の黒字となり、特に、東京電力からの損害賠償金が減額となる中で、公益法人の認定基準をクリアして黒字を確保したことは、適正な経営状況にあり、(公財)ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団の経営努力と判断できる。

なお、震災以降水源の水量が減少し、利用を制限してきた森林学習施設区域の利用制限を平成27年6月29日に解除したことから、今後の利用者増に向けた取組が望まれる。

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点3：課題への対応状況

共通課題1：東日本大震災からの復旧状況

原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

- ※ 震災からの復旧の進捗状況・復旧完了見込み及び新たに生じている課題等
 - ・ 被災した施設では、ビューデッキを除き県の工事等により復旧は完了している。
 - ・ 震災後、放射性物質が人体に及ぼす影響等を考慮し、人々が山に入る機会が極端に少なくなったことなどから、大型野生動物（ツキノワグマ・イノシシ）が人間の生活範囲まで活動範囲を拡大しているため、施設利用者の安全対策が急務となっている。
 - ・ 除染作業により発生した汚染土壌が貯蔵施設に搬出されておらず、全国植樹祭のサテライト会場に選定されていることもあり、早期の地区外搬出が課題である。

- ※ 原発事故に伴う損失の状況や損害賠償請求の状況
 - ・ 平成27年度の利用実績を損害賠償の基準年度である平成21年度と比較すると、平成27年度も基準年度水準までの利用回復には至っていない。
 - ・ このため、平成27年度も15,051千円余の賠償金を受け入れている。
 - ・ なお、東京電力の賠償方針の変更により、平成27年8月以降分については、今後2年分を一括賠償することとされたため、当財団もこれに合意し、平成28年度以降

分を前受金として受け入れている。

※ 今後の方針

- ・ 引き続き施設の安全確保に努めるとともに、放射能に関する正確な情報の提供を行い、安心して利用できる施設の環境整備を図る。
- ・ 経営面では、東京電力の賠償金に頼らない経営をめざし、イベント等による誘客促進を図るとともに予算の効率的な執行に努める。
- ・ 「災害対応キャンプ」は当施設が重点的に取り組む自主事業のひとつであり、教育旅行の体験プログラムに組み入れられるよう、県内外の関係機関への周知に努める。
- ・ 原子力発電所事故以降、多発する大型野生動物の侵入対策を強化し、施設利用者の安全確保に努めるとともに、利用者向け教育プログラムを開発し、その普及に取り組む。

個別課題

※ 各公社等において認識している課題

- ・ 震災・原発事故の影響による利用減少は回復しているが、福島県が震災からの復興を確実なものに成し遂げていくため、利用回復を確実なものとし、さらに利用者数の増加に結びつけるための誘客促進対策と、利用満足度の向上のため、効率的で質の高いサービスの提供が必要である。
- ・ そのためには、役職員の意識の向上はもちろんであるが、施設の老朽化により損傷が目立つ施設の計画的な修繕が必要である。
- ・ 特に、コテージや常設トレーラーについては、安心して利用できる施設でなければならず、消防法改正による火報設備の整備など、緊急対応が求められる。
- ・ また、場内放送設備の整備は、緊急時における利用者への情報提供や避難誘導などに必要不可欠であり、早期に整備（復旧）させる必要がある。
- ・ 震災後に増加している大型野生鳥獣の侵入対策は、平成30年の全国植樹祭サテライト会場に選定されたこともあり、安全対策上からも早急に対策を講じるべきである。
- ・ 全国植樹祭は、福島県の震災からの復興状況を全国にPRできる絶好の機会でもあるので、指定管理者受託者として、サテライト会場に多くの方を迎えるための準備を早くから開始する必要がある。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点3：課題への対応状況

**共通課題1：東日本大震災からの復旧状況
原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況**

〔記載方法〕 一次点検評価の記載を踏まえ自由記載

<復旧状況等>

施設内の森林除染はすでに終了し、平成26年度内に森林学習区域のキャンプ場、ファイヤー場の砂の置き換えを実施し、施設の除染は終了し、施設内の放射線量は0.23 μ Sv/h未満である。（平成28年7月現在）

森林学習施設区域の利用に制限がかかっていたが、平成26年度内に井戸の新設による水道施設工事が完了し、平成27年6月29日に利用制限を解除した。

ビジターセンター付近には、平成26年12月に木質ボイラーを整備し、(公財)ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団は本施設の理念の「森林との共生」の普及啓発と木材の有効活用を努めている。

平成30年春季に全国植樹祭が本県で開催され、ふくしま県民の森は、サテライト会場に

選定されている。

<課題等>

オートキャンプ場のオープンから18年経過し、施設の老朽化がすすんでいる。

県の財政も逼迫している中、魅力ある施設の提供には、施設の計画的な更新と安定的な財源確保が必要である。

<損害賠償請求の状況>

平成27年度の賠償金額は、平成26年度より7,825千円減の15,051千円となったものの、財団は賠償金に依存することのない組織運営体制を早急に取り戻すことを成果目標に掲げ、最終的な収支は、当期一般正味財産額が、1,155,437円増となったこと。

また、平成28年度事業計画では震災・事故の影響からの脱却と新たな時代に向けた福島県ならではの「森林との共生」を財団として積極的かつ具体的に提案する姿勢は高く評価できる。

<今後の対応>

水道施設の確保と除染が完了し、平成30年の全国植樹祭の開催に向け、「ふくしま県民の森」はサテライト会場に選定されたことから、県と財団が連携し、利用が低迷している教育関係の利用拡大やサテライト会場の整備を進めていくことが重要である。

個別課題

- ・ 施設の老朽化が進む一方、財源も限りがあることから、利用者の安全確保を最優先にした計画的修繕が必要である。
- ・ 消防法改正に伴う火報設備の整備は、平成30年3月末までに対応する必要があることから、早急に予算を確保し実施する必要がある。
- ・ ふくしま県民の森は、全国植樹祭のサテライト会場になっていることから、場内放送設備の修繕も早急に予算を確保し実施する必要がある。
また、除染廃棄物のある仮置場は、元々林地だった場所を切り開いて造成したことから、早急に除染廃棄物を撤去し、全国植樹祭にて植栽を実施して、全国に復興をPRする必要がある。
- ・ 大型野生動物対策は、森林整備による緩衝帯造成と電気柵設置を指定管理者と連携しながら実施していく。

付表1：公社概要

公社等の名称	公益財団法人ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団					
設立根拠法令	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律					
設立年月日	平成25年4月1日(公益財団法人への移行日)					
代表者職氏名	理事長 木村吉幸					
事務所の所在地	〒969-1302 福島県安達郡大玉村玉井字長久保68					
ホームページアドレス	http://fpadata.com フォレストパークあだたら http://fel.or.jp (公財)ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団					
県所管部・課	農林水産部			森林保全課		
設立目的	県民の森をはじめとして広く県内において、森林の中で自然との共生を学び、体験し、様々な形で森林とふれあうライフ・スタイルを創出するフォレスト・エコ・ライフの推進、実践を図るとともに、公の施設の管理運営及び自然環境に関する事業を行うことにより、自然との共生思想の普及に寄与することを目的とする。					
経営理念・目標等	フォレスト・エコ・ライフの普及推進を図るため、森林環境教育や保健休養の場としての、ふくしま県民の森の管理運営に取り組み、質の高い公益的サービスを提供し、自然との共生思想の普及と福祉の向上に寄与するとともに、ふくしま県民の森の機能や財団の持つノウハウなどを活用し、本県の魅力を全国に発信する事業に取り組む。					
資本金・基本金	22末	24末	25末	26末	27末	28末予定
(単位:千円)	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000
県出資額	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000
(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
27年度末出資等内訳 (単位:千円) ※県分を除く。	出資順位	団体名		出資額		構成比
	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
主な事業内容 (詳細:付表2)	(1)フォレスト・エコ・ライフの推進、実践に関する事業、(2)公の施設等の管理運営に関する事業、(3)野外活動及び環境教育の人材育成に関する事業、(4)森林環境の活用に関する事業、(5)森林環境教育の推進及び調査研究に関する事業、(6)森林資源を活用した地域振興及び地域間交流に関する事業、(7)森林環境の保全に関する事業、(8)その他公益目的を達成するために必要な事業					

付表2:実施事業

1	事業名	県民の森管理受託事業					継続事業	公益事業
	事業内容	ふくしま県民の森の施設の維持管理						
	目標	震災や原発事故による利用減少からの脱却をめざし、安心して利用できる施設の維持管理や公平で質の高いサービスの提供に努める						
	事業実績	指定管理者として、受託契約内容を遵守し管理するとともに、老朽化や利用者のニーズに合致するよう施設管理に努めた。近年多発傾向にあるゲリラ豪雨や突風などの気象変化や大型野生動物の進出など利用者への安全対策にも配慮し、快適で安全・安心な施設管理を行った。						
	事業費	22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	26/22	27/22
(単位:千円)	42,013	44,874	48,068	49,983	46,161	119.0%	109.9%	
2	事業名	福島県鳥獣保護センター管理受託事業					継続事業	公益事業
	事業内容	県内各地で保護された、傷病野生鳥獣の保護・飼育をとおして、自然保全、野生鳥獣との共生等に関する普及啓発						
	目標	傷病野生鳥獣の治療及び保護を行うことにより、鳥獣保護思想の普及啓発に資する						
	事業実績	取り扱った野生動物は、収容数166頭羽、野生復帰数55頭羽、死亡数103頭羽						
	事業費	22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	26/22	27/22
(単位:千円)	13,809	15,061	16,550	16,424	16,493	118.9%	119.4%	
3	事業名	フォレスト・エコ・ライフ推進事業					継続事業	公益事業
	事業内容	もりの案内人の養成講座と関連団体への助成事業						
	目標	森林との共生思想を推進するため、ボランティア指導者となるもりの案内人を養成し、森林との共生を進める関連団体の活動を助成する						
	事業実績	平成27年6月から平成28年1月までの間、5回の講座を開催した。関連団体等には自主研修会への協力など活動助成を行った						
	事業費	22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	26/22	27/22
(単位:千円)	2,863	2,659	2,216	2,274	2,223	79.4%	77.6%	

4	事業名	森林ボランティアサポート事業					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県からの受託事業。森林ボランティアサポートセンターを運営する						
	目標	県内にある森林ボランティアのネットワーク化、情報収集と発信、活動へのアドバイスや調整を行う						
	事業実績	教育機関や子供会などから依頼を受け、調整後、森林ボランティア組織に対し、指導者派遣要請を行った。このことなどにより、ふくしま県民の森を活用した森林内活動は回復傾向にある。また、ホームページを制作し、ボランティア活動に関わる情報を随時提供するとともに、森林ボランティア活動を紹介する新聞を発行・配付した。						
	事業費 (単位:千円)	22決算 4,620	24決算 5,252	25決算 5,540	26決算 5,032	27決算 5,002	26/22 108.9%	27/22 108.3%
5	事業名	森林ボランティアリーダー育成事業					継続事業	公益事業
	事業内容	森林整備に関する知識と技術、森林整備の安全確保に関する知識を備えた森林整備ボランティアのリーダーを養成する(平成24年度開始事業)						
	目標	森林整備の技術と理論を兼ね備えた森林ボランティアを育成する						
	事業実績	福島県が募集した参加者5名を対象に、救急救命法、林業機械(下刈り機とチェーンソー)技術の習得と1泊2日で外部講師を招聘して森林づくり講習会を実施した						
	事業費 (単位:千円)	22決算	24決算 517	25決算 560	26決算 566	27決算 549	26/22	27/22
6	事業名	森林文化公開体験事業					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県からの受託により、福島県内に伝わる各地の森林文化を、フォレストパークあだたらの施設を活用しながら、子ども達などに体験をとおして伝える事業(平成24年度開始事業)						
	目標	博物館や教育機関とは異なった角度から多くの県民に福島県内の素晴らしい文化を伝える						
	事業実績	フォレストパークあだたらや大玉村村内を会場として、季節ごとの森林文化体験プログラムを実施した						
	事業費 (単位:千円)	22決算	24決算 1,650	25決算 1,545	26決算 1,556	27決算 1,628	26/22	27/22

7	事業名	植樹緑化事業					継続事業	公益事業
	事業内容	福島復興を支援する(公社)ゴルフ緑化促進会の申し入れに協賛し、(公社)福島県森林・林業・緑化協会と協力して県民の森にサクラの木を植樹する事業						
	目標	平成25年度から3年間で、600本程度のサクラを植樹、県民の森で様々な桜の花を楽しめるように整備する						
	事業実績	植樹事業が終了したので、除草等、適切な保育に努めた						
	事業費 (単位:千円)	22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	26/22	27/22
			3,806	2,399	1,216			
8	事業名	地域産品を活かした誘客促進事業					新規事業	公益事業
	事業内容	県北地方の旅行等誘客促進のため、宿泊利用者に対しアンケートを行い、そのデータにより課題や改善策を探る。アンケート協力者に対して、県北地方の地域産品を返礼として贈呈する特典を付与する。(福島県からの受託事業で平成27年度の単年度事業)						
	目標	施設利用者の生の声をお聞きし、データを福島県に報告するとともに、施設としても今後の運営策の資料として活用する。						
	事業実績	宿泊利用者270組の方にアンケートの協力をいただき、当該者に対し、県北地方の地域産品を贈呈するとともに、データの分析を行った。						
	事業費 (単位:千円)	22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	26/22	27/22
					1,237			
9	事業名	オートキャンプ場管理運営事業					継続事業	公益事業
	事業内容	オートキャンプ場の設置目的に沿った運営と利用促進						
	目標	福島県の交流人口を増やし、利用者数を震災前の水準に回復させること						
	事業実績	震災と原発事故による利用減少から着実に回復傾向にあり、オートキャンプ場利用者数は平成22年度の90%程度まで回復し、当年度の目標を達成するとともに、温泉目的利用を含む施設利用者数は、財団中長期計画で基準年としている平成22年度を上回る利用が確保できた。 これは、利用者の放射能に関する理解が進み、野外活動の重要性が再認識されているものと考え、また、学校教育割引の継続実施の効果も認められる。さらに、新たに法人向け温泉利用契約に取り組み、利用者増につながっている。 なお、オートキャンプの最繁忙期である夏季休業期間の利用の回復に遅れがあり、今後、この時期の利用促進対策が必要である。						
	事業費 (単位:千円)	22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	26/22	27/22
	68,309	69,728	61,314	66,343	64,137	97.1%	93.9%	

10	事業名	FEL制度事業					継続事業	公益事業
	事業内容	ふくしま県民の森の誘客対策の一つとしての取組。様々な制度上の特典を準備して施設利用者が増加することで、森林との共生の普及を促進させるもの						
	目標	平日、閑散期の利用促進と、施設のリピーター確保、新規利用者の開拓、利用者満足度の向上						
	事業実績	震災等により、会員の新規登録及び更新登録が減少したが、平成27年度は前年度より144名多い823名が登録し、121%の伸びとなって、基準年(平成22年)の77%まで回復した。						
	事業費 (単位:千円)	22決算 1,533	24決算 2,925	25決算 1,983	26決算 2,373	27決算 2,091	26/22 154.8%	27/22 136.4%
11	事業名	環境教育事業					継続事業	公益事業
	事業内容	財団自主事業の一つとして、震災・原発事故以降の自然環境(森林環境)との接し方や保全の仕方について、提案・実践する(平成21年度開始、平成23年度より強化)						
	目標	環境教育の分野で、被災地としての事業に取り組み、将来への道筋を探る						
	事業実績	被災地のキャンプ場であることを活かし「災害対応キャンプ」を企画、NPO法人、福島県キャンプ協会、大玉村等と連携して、中高生を対象とした災害対応キャンプを実施したほか、子ども樹木博士認定事業などに取り組んだ						
	事業費 (単位:千円)	22決算 86	24決算 4,904	25決算 4,510	26決算 4,585	27決算 5,282	26/22 5331.4%	27/22 6141.9%
12	事業名	物品販売等事業					継続事業	収益事業
	事業内容	オートキャンプ場ショップでの物品販売とキャンプ用品などのレンタル事業						
	目標	施設利用者の利便性の向上と販売活動をとおして森林との共生を実践する						
	事業実績	オートキャンプ場利用者の回復と連動して、事業収入も回復傾向にあり、前年度収入実績を上回る収入が確保できた。その見合いで、原材料費も増額となっている。						
	事業費 (単位:千円)	22決算 7,862	24決算 7,002	25決算 8,441	26決算 8,148	27決算 9,082	26/22 103.6%	27/22 115.5%

13	事業名	カフェ販売等事業							
	事業内容	オートキャンプ場カフェにおける飲食物の販売事業							
	目標	施設利用者の利便性の向上と福島県産品などのPRをめざす							
	事業実績	オートキャンプ場利用者の回復と連動し、事業収入も回復傾向にあり、中長期計画の基準年(平成22年)を上回る収入が確保できた。その見合いで、原材料費も増額となっている。							
	事業費 (単位:千円)	22決算 1,473	24決算 1,217	25決算 1,069	26決算 1,484	27決算 1,824	26/22 100.7%	27/22 123.8%	
事業名									
事業内容									
目標									
事業実績									
事業費 (単位:千円)	22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	26/22	27/22		

※1 事業名:実施している全ての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されていない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

付表3:経営状況

区 分		22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	26/22	27/22
収 支 の 状 況	① 収入	188,442	231,794	229,074	234,003	237,316	124%	126%
	当期収入合計	164,158	194,615	191,263	196,044	199,412	119%	121%
	うち基本財産運用収入	2,555	2,620	2,620	2,620	2,620	103%	103%
	うち事業収入	86,391	75,369	84,970	89,308	99,121	103%	115%
	うち補助金等	74,022	77,208	79,148	77,210	75,995	104%	103%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	うち特定預金取崩	0	0	0	0	0	-	-
	前期繰越収支差額※1	24,284	-	-	-	-	-	-
	一般正味財産期首残高	-	37,179	37,811	37,959	37,904	-	-
	② 支出	163,032	193,983	191,115	196,100	198,257	120%	122%
	うち人件費総額	79,185	80,009	84,570	83,901	85,262	106%	108%
うち人件費総額管理費(除人件費)	343	906	606	373	422	109%	123%	
うち事業費(除人件費)	79,155	100,894	94,687	100,406	94,473	127%	119%	
③ 当期収支差額※2	1,125	-	-	-	-	-	-	
④ 次期繰越収支差額※1	25,409	-	-	-	-	-	-	
⑤ 当期一般正味財産増減額	-	632	148	-55	1,155	-	-	
⑥ 一般正味財産期末残高	-	37,811	37,959	37,904	39,059	-	-	
財 産 の 状 況	① 資産	285,589	292,991	298,621	299,568	314,552	105%	110%
	流動資産	41,074	40,527	41,017	40,357	57,997	98%	141%
	固定資産	244,515	252,464	257,605	259,211	256,555	106%	105%
	② 負債	32,369	35,180	40,662	41,665	55,493	129%	171%
	流動負債	15,665	12,413	14,943	13,657	30,141	87%	192%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	固定負債	16,704	22,767	25,719	28,008	25,352	168%	152%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	③ 正味財産	253,220	257,811	257,959	257,904	259,059	102%	102%
	うち当期増減額	1,108	632	148	-55	1,155	-5%	104%

●数値入力に当たっての特記事項【新公益法人への移行会社等のみ必要に応じ入力】

【例】平成22年決算の数値は収支計算書、24年決算からは正味財産増減計算書による。

《公益法人会計移行後、収支計算書を作成していない会社等》

※1「繰越収支差額」には、貸借対照表の「流動資産－流動負債(引当金除く)」を記載する

※2「当期収支差額」には、正味財産増減計算書の当期経常増減額を記載する

※「平成27年度事業報告書・決算書」及び「平成28年度事業計画書・予算書」を添付してください。

※「補助金等」には、補助金・負担金・交付金・委託料を含むものとします。

※「収支の状況」の区分は、新公益法人会計基準への移行等に伴う貴会社等の財務諸表及び勘定科目等に合わせ、適宜修正してください。(上記表の既項目は削除せず空欄のままにし、セルを追加してください)

付表4: 経営分析

区 分	22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	26/22	27/22
①公益事業比率	100	86	85	85	83	85%	83%
支出額計	163,032	193,983	191,115	196,100	198,257	120%	122%
公益事業支出額	163,032	166,408	161,685	166,050	164,853	102%	101%
収益事業支出額	0	21,905	24,031	25,160	27,820	-	-
②直営事業比率	88	89	89	87	86	99%	98%
支出額計	71,190	75,513	80,528	79,738	72,992	112%	103%
直営事業支出額	62,633	67,423	72,018	69,193	62,821	110%	100%
再委託事業支出額	8,557	8,090	8,510	10,545	10,171	123%	119%
③自主事業比率 (自主事業/支出額計)	54	59	56	57	61	106%	113%
④施設等利用人数 (行政客体)	44,857	37,040	41,874	42,230	45,612	94%	102%
⑤施設等稼働率	18	16	17	17	17	94%	94%
⑥補助金等依存率 (補助金額/当期収入合計)	45	40	41	39	38	87%	84%
⑦流動比率 (流動資産/流動負債)	262	326	274	296	192	113%	73%
⑧管理費比率 (管理費/支出額計)	5	4	4	4	7	80%	140%
⑨人件費比率 (人件費/支出額計)	49	41	44	43	43	88%	88%
⑩借入金依存率 (借入金/資産)	0	0	0	0	0	-	-
⑪一人当たりの人件費 (人件費/総職員)	3,599	3,637	3,524	3,356	3,279	93%	91%
⑫一人当たりの事業収入 (事業収入/総職員)	7,462	8,846	7,969	7,842	7,670	105%	103%
⑬補助金等に含まれる人件費比率 (人件費/補助金等)	57	54	56	52	45	91%	79%
⑭事業収入に含まれる人件費比率 (人件費/事業収入)	34	41	39	41	39	121%	115%

●数値入力に当たっての特記事項【新公益法人への移行会社等のみ必要に応じ入力】

【例】平成22年決算の数値は収支計算書、24年決算からは正味財産増減計算書による。

⑮長期借入金の状況(27年度決算の内訳)			(単位:千円)
借入先	金額	目的	返済予定
	利率		
該当なし			

付表5:組織人員体制

1 役職員の状況

(単位:人)

区分		22末	24末	25末	26末	27末	28(4/1)	27/22	28/22
役員 (監事含む)	常勤役員	1	1	1	1	2	2	200%	200%
	プロパー							-	-
	民間							-	-
	県OB	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	県現職派遣							-	-
	その他					1	1	-	-
	非常勤役員	11	11	9	9	9	9	82%	82%
	民間	8	9	7	7	7	7	88%	88%
	県OB	1	0	0	0	0	0	-	-
	県現職	1	1	2	2	2	2	200%	200%
	その他	1	1	0	0	0	0	-	-
合計	12	12	10	10	11	11	92%	92%	
職員	常勤職員	8	7	8	8	7	7	88%	88%
	プロパー	5	5	5	5	4	4	80%	80%
	民間	0	0	0	0	0	0	-	-
	県OB	1	0	0	0	1	1	100%	100%
	県現職派遣	0	0	0	0	0	0	-	-
	その他	2	2	3	3	2	2	100%	100%
	非常勤職員	14	15	16	17	19	16	136%	114%
	嘱託員	2	3	4	2	3	3	150%	150%
	臨時職員	5	7	6	8	8	5	160%	100%
	人材派遣	1	0	1	0	0	0	-	-
	その他	6	5	5	7	8	8	133%	133%
	合計	22	22	24	25	26	23	118%	105%

※1 役員状況について、別紙2に記載してください。

※2 平成28年7月1日現在の組織図を添付してください。

※3 役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

2 職員の年齢構成(平成28年7月1日現在)

(単位:人)

区分		~30歳	31~35	36~40	41~45	46~50	51~55	56~60	61~
管理職員	プロパー								
	民間								
	県OB								1
	県現職派遣								
	その他								
	合計	0	0	0	0	0	0	0	1
一般職員	プロパー			1	2	1			
	民間								
	県OB								
	県現職派遣								
	その他				1			1	
	合計	0	0	1	3	1	0	1	0
総計	0	0	1	3	1	0	1	1	

付表6: 県の関与状況

区 分		22決算	24決算	25決算	26決算	27決算	28当初	27/22	28/22	
財政的関与	①補助金等	74,022	77,208	79,148	77,210	75,795	60,937	102%	82%	
	補助金	2,512	3,105	2,797	2,382	3,139	2,880	125%	115%	
	負担金							-	-	
	交付金							-	-	
	委託料	28,773	29,229	31,477	28,671	26,499	11,900	92%	41%	
	指定管理料	42,737	44,874	44,874	46,157	46,157	46,157	108%	108%	
	②貸付金								-	-
③損失補償額(契約額)								-	-	
④債務保証額(契約額)								-	-	
人的関与	⑤役員就任(監事を除く)	3	2	3	3	3	3	100%	100%	
	常勤役員	1	1	1	1	1	1	100%	100%	
	県OB	1	1	1	1	1	1	100%	100%	
	県現職派遣							-	-	
	上記以外の職員							-	-	
	非常勤役員	2	1	2	2	2	2	100%	100%	
	三役							-	-	
	部局長	1	1	0	0	0	0	-	-	
	県OB	1						-	-	
	上記以外の職員			2	2	2	2	-	-	
	⑥監事就任	0	0	0	0	0	0		-	-
	三役								-	-
	部局長								-	-
	上記以外の職員								-	-
⑦評議員就任	4	3	2	2	2	2	2	50%	50%	
部局長			1	1	1	1	1	-	-	
上記以外の職員	4	3	1	1	1	1	1	25%	25%	
⑧職員派遣	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
管理職員								-	-	
一般職員								-	-	

※1 「財政的関与」については、27年度決算の内訳を別紙1に記載してください。

※2 「人的関与」について、役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

※3 「⑧職員派遣」中の「管理職員」及び「一般職員」の「区分」は、県における身分によるものとします。このため、「付表5」の「2職員の年齢構成」の内容と一致する必要はありません。

別紙1

区分	名 称	27決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
補助金	ふくしま県民の森利用料金減免補助事業補助金	3,139
	身体の不自由な方等の利用を促進するため、利用料金を減免している	
	補助金額合計	3,139
負担金		
交付金		
委託料	福島県鳥獣保護センター管理受託	16,393
	福島県鳥獣保護センター管理運営(傷病野生鳥獣の保護、放鳥放獣をとおして、野生鳥獣との共生の普及啓発を図る)	
	福島県もりの案内人養成講座運営受託	1,739
	森林の役割や重要性を県民に広く伝える指導者「もりの案内人」の養成講座の運営	
	森林ボランティアサポートセンター運営受託	5,000
	森林づくり活動や森林ボランティアに関する情報提供を行うとともに、ボランティアに関する窓口業務を行い、森林ボランティア活動への参加をサポートする	
	森林ボランティアリーダー育成講座運営受託	511
	県民参加の森林づくり運動の促進を図るため、森林整備に関する知識、技術、安全確保等の能力を備えた森林ボランティアリーダーの育成	
	森林文化公開体験事業受託	1,620
	福島県の森林文化に県民に公開し、また、体験していただくことにより、森林を守り育む意識を醸成する	
地域産品を活かした誘客促進事業受託	1,236	
県北地方の旅行者の誘客促進を図るため、地域産品を贈呈するという特典を付与して宿泊を促し、アンケート調査により課題や改善策を探るモデル事業		
	委託料額合計	26,499
指定管理料	ふくしま県民の森管理受託	46,157
	ふくしま県民の森の施設管理・運営及び森林管理及び緑地管理等	
貸付金		
損失補償額		
	損失補償額合計	0
債務保証額		
	債務保証額合計	0

別紙2

役員の状況

(平成28年6月末現在)

区分	定数	氏名	常勤・非常勤の別	職名	当初就任日 現任期満了日
理事長	1	木村吉幸	非常勤	福島大学名誉教授	H27.6.17 平成28年度事業に関する定時評議員会終結の時まで
副理事長	1	甲斐敬市郎	常勤	元福島県北農林事務所長	H27.6.17 平成28年度事業に関する定時評議員会終結の時まで
専務理事					
常務理事	1	弦間一郎	常勤	前(公財)ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団事務局長	H27.6.17 平成28年度事業に関する定時評議員会終結の時まで
理事	6	松本秀樹	非常勤	福島県農林水産部次長	H28.6.14 平成28年度事業に関する定時評議員会終結の時まで
		渡部茂	非常勤	福島県農林水産部森林保全課長	H28.6.14 平成28年度事業に関する定時評議員会終結の時まで
		谷本丈夫	非常勤	宇都宮大学名誉教授	H25.4.1 平成28年度事業に関する定時評議員会終結の時まで
		国馬善郎	非常勤	福島県キャンプ協会会長	H25.4.1 平成28年度事業に関する定時評議員会終結の時まで
		吉田章	非常勤	(一社)日本オートキャンプ協会理事	H25.4.1 平成28年度事業に関する定時評議員会終結の時まで
		薄井浩	非常勤	NPO法人福島県もりの案内人の会代表理事	H25.4.1 平成28年度事業に関する定時評議員会終結の時まで
監事	2	蛭田栄	非常勤	福島県商工会連合会事務局長	H28.6.14 平成28年度事業に関する定時評議員会終結の時まで
		菊地義直	非常勤	税理士	H25.4.1 平成28年度事業に関する定時評議員会終結の時まで

※「職名」については、常勤役員の場合は現職就任前の職名(元～と記載)を、非常勤役員の場合は、当該公社等以外の職名(市町村長等)を記載してください。